

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第63期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井上 光弘
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	28,715	27,229	26,530	28,213	28,959
経常利益 (百万円)	5,091	5,169	4,524	5,493	5,370
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,088	3,357	2,975	3,731	3,643
包括利益 (百万円)	4,295	2,576	2,731	4,251	3,199
純資産額 (百万円)	46,424	48,107	49,746	52,807	54,402
総資産額 (百万円)	53,966	56,429	57,563	61,821	62,250
1株当たり純資産額 (円)	2,184.16	2,263.45	2,340.93	2,484.97	2,560.06
1株当たり当期純利益 (円)	145.35	157.99	140.02	175.59	171.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.00	85.23	86.41	85.41	87.38
自己資本利益率 (%)	6.90	7.10	6.08	7.27	6.80
株価収益率 (倍)	14.89	14.11	18.20	16.76	12.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,881	4,055	4,884	4,980	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	426	4,198	3,989	4,021	2,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	909	1,050	1,283	1,389	1,806
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,069	15,776	15,286	14,889	13,835
従業員数 (人)	909	919	919	932	937
[外、平均臨時雇用者数]	[175]	[172]	[160]	[173]	[188]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	24,354	25,286	24,495	26,460	27,345
経常利益 (百万円)	3,722	3,930	4,013	4,526	4,303
当期純利益 (百万円)	1,984	2,575	4,120	4,425	3,037
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	37,147	38,609	41,832	45,390	46,557
総資産額 (百万円)	43,042	45,098	48,190	52,471	52,373
1株当たり純資産額 (円)	1,748.26	1,817.08	1,968.77	2,136.23	2,191.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (19.00)	48.00 (23.00)	52.00 (26.00)	71.00 (30.00)	69.00 (34.50)
1株当たり当期純利益 (円)	93.40	121.20	193.91	208.29	142.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.30	85.61	86.81	86.51	88.89
自己資本利益率 (%)	5.45	6.80	10.24	10.14	6.60
株価収益率 (倍)	23.17	18.39	13.15	14.13	15.28
配当性向 (%)	40.68	39.60	26.82	34.09	48.26
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	401 [36]	400 [37]	413 [41]	415 [38]	416 [37]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	115.9 (130.7)	121.8 (116.5)	141.4 (133.7)	165.9 (154.9)	129.6 (147.1)
最高株価 (円)	2,297	2,847	2,651	3,165	2,987
最低株価 (円)	1,815	1,962	2,001	2,457	1,939

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

1956年10月	東京都大田区久が原において日東工器株式会社を設立
1962年1月	大阪営業所(現・西日本支社)を開設
1963年7月	本社を所在地(東京都大田区仲池上)に移転
1965年11月	名古屋営業所(現・中日本支社)を開設
1969年12月	NITTO KOHKI U.S.A., INC.を設立
1977年1月	ハッピー精密工業株式会社(現・株式会社メドテック)をグループ会社とする
1977年6月	氏家工場(現・栃木日東工器株式会社)が完成
1978年12月	メドー産業株式会社を設立
1979年1月	MEDO U.S.A., INC.を設立
1979年2月	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.を設立
1989年6月	大日機工株式会社(メドマン株式会社に社名変更)を買収
1989年7月	シンガポール事務所(現・シンガポール支店)を開設
1989年9月	ドイツにNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.の事務所を開設
1990年5月	WESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.(現・NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD)を設立
1992年3月	NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを設立
1992年9月	WESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.(現・NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTD)を設立
1995年10月	株式を店頭登録
1997年4月	NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.を設立
1998年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
1999年2月	日東工器サービスセンター株式会社を設立
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
2000年4月	白河デンセイ株式会社を買収し、白河日東工器株式会社を設立 バンコク事務所を開設
2000年5月	栃木日東工器株式会社を設立
2000年10月	上海事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司)を開設
2001年8月	メドマン株式会社の株式を譲渡
2001年10月	BRECO COUPLINGS, INC.を買収
2001年12月	日東工器 - 美進株式会社を設立
2002年2月	UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.を買収
2002年7月	NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を設立
2003年4月	日東工器物流株式会社を設立
2004年6月	深圳事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司)を開設
2005年8月	北米におけるカブラ事業をBRECO COUPLINGS, INC.からNITTO KOHKI U.S.A., INC.へ統合 BRECO COUPLINGS, INC.を解散
2006年8月	株式会社夢工房を設立
2008年10月	日東工器サービスセンター株式会社と株式会社夢工房を吸収合併
2009年7月	栃木日東工器株式会社が日東工器物流株式会社を吸収合併
2012年8月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司を設立
2012年12月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司を開設
2013年4月	NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を解散、 NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD.を設立
2014年10月	日東工器-美進株式会社の株式を譲渡
2015年3月	UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を譲渡
2015年7月	インド事務所を設立
2016年4月	メドー産業株式会社を吸収合併 メキシコ事務所を設立
2016年11月	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.はNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH(現・NITTO KOHKI EUROPE GMBH)を存続会社とする吸収合併を実施
2017年8月	NITTO KOHKI U.S.A., INC.はMEDO U.S.A., INC.(現・NITTO KOHKI U.S.A., INC.)を存続会社とする吸収合併を実施

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）及び国内子会社3社、海外子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器事業の製造・販売を主たる事業としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILND) CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

(2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社メドテック、栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTD、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBMが販売しております。

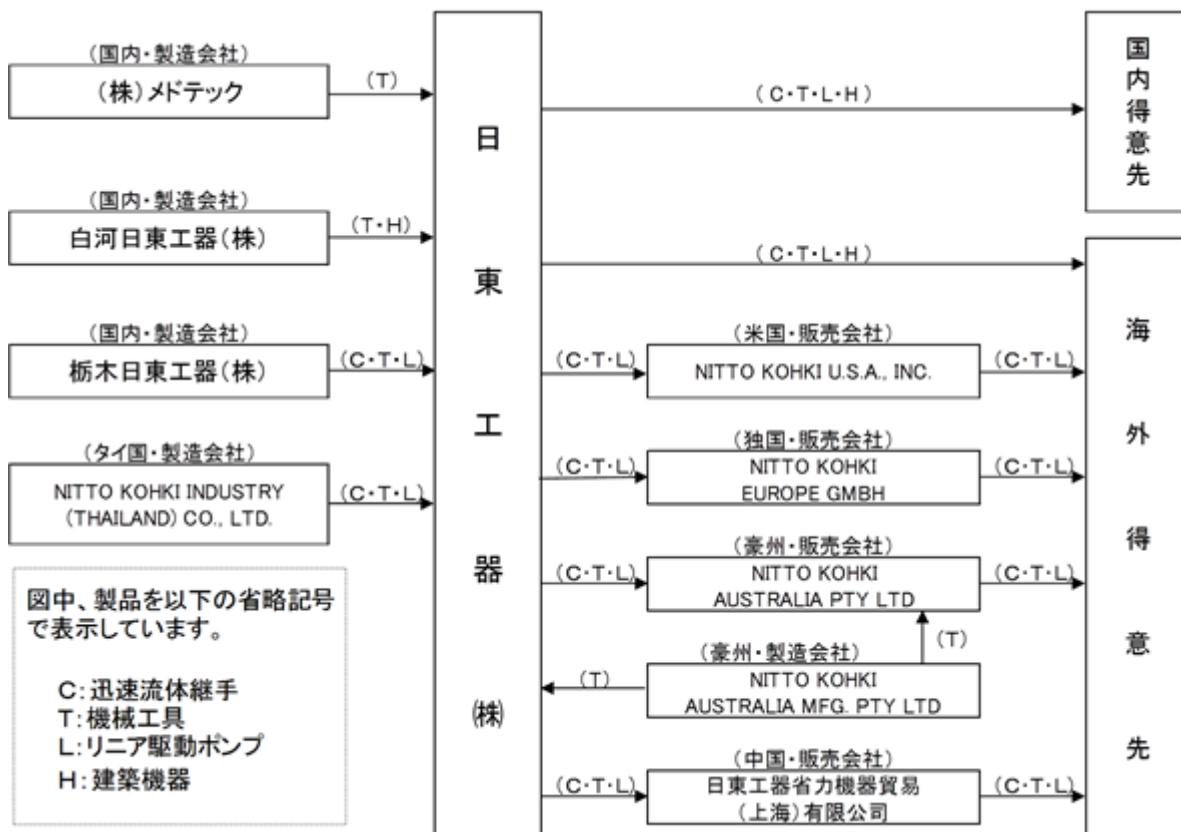
(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社及びNITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A.,INC.、NITTO KOHKI EUROPE GMBH、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDが販売しております。

(4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTDは、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDの100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
栃木日東工器 株式会社 注2	栃木県さくら 市	100 百万円	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。
白河日東工器 株式会社 注2	福島県白河市	90 百万円	機械工具 建築機器	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社メドテック 注2	山形県山形市	90 百万円	機械工具	100.0	当社製品を製造して いる。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	米国イリノイ 州口ゼール市	5 百万ドル	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	独国スタイン ンブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売して いる。
日東工器省力機器貿易 (上海)有限公司	中国上海市	2,411 千元	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. 注2	タイ国アユタ ヤ県	351 百万バーツ	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手 機械工具	99.7	当社製品を製造して いる。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD 注4	豪州クィーン ズランド州エ イトマイルプ レイズ市	300 千豪ドル	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売して いる。
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTD 注4	豪州クィーン ズランド州エ イトマイルプ レイズ市	2 豪ドル	機械工具	100.0 (100.0)	当社製品を製造して いる。

(注) 1. 議決権の所有割合()内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTD」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD」の100%子会社でありま
す。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割 合(%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	31.2	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	399	(63)
機械工具	281	(72)
リニア駆動ポンプ	187	(19)
建築機器	70	(34)
合計	937	(188)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416 (37)	42.7	16.3	7,010,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	179	(15)
機械工具	140	(9)
リニア駆動ポンプ	69	(7)
建築機器	28	(6)
合計	416	(37)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数52名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数60名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされていません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、日東工器ブランドを浸透させることによって、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社の中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによる企業文化を継承し、技術力世界一、独創的なオンリーワン製品の開発、日東工器ブランドの向上、さらに企業価値の向上を目指すことであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、中期目標として本業の業績をあらわす営業利益率20%、自己資本利益率ROE 8%を目指しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における日本経済は、自然災害の影響などでマイナス面はあったものの、雇用環境の改善とともに個人消費の拡大と、合理化や省人化を目的とした設備投資の増加により緩やかに拡大しました。今後においては、半導体需要の減少、米中の貿易摩擦による経済環境への懸念により先行きの景気動向は不透明であると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、2016年4月（第61期）～2021年3月（第65期）を期間とする中期経営計画を策定しております。この5年間は持続的な成長をするための種まきの期間と位置づけ、新製品開発、新市場開拓、新規事業探索、設備の自動化・無人化、IT活用による納期短縮・効率化、人材育成に取り組んでいます。

今年度（第64期）は4年目にあたり、今後当社が成長を遂げるために、「次世代製品開発」、「生産」、「IT」、「人材」、「ブランド」を持続的な成長を支える重要資本と考え、成長のための投資を積極的に取り組んでまいります。

研究開発では、引き続き次世代製品の開発を進めてまいります。具体的には、迅速流体継手「カブラ」や電動ドライバ「デルボ」では、自動生産に適したシステム対応製品の強化を、機械工具ではバッテリー式製品の強化などに取り組んでいきます。さらに、新事業と新技術の研究開発体制を強化し、将来の柱となる製品開発の推進を目指します。また、開発段階における品質向上や、評価試験を徹底することで、製品の信頼性向上に努めてまいります。

生産では、将来を見据えた設備投資を積極的に行います。より高い品質と供給の安定性を目指し、さまざまな顧客ニーズに応えることのできる体制を整備してまいります。そして、自動化、無人化を加速させ、生産効率を向上させることで納期の短縮に努めてまいります。

販売においては、海外市場の強化による売上拡大に取り組めます。具体的には、海外の営業展開をより一層推進するために、「国際事業本部」の新設など大幅な組織改革を行いました。今後成長が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。また、新たな業界へ用途開拓を推進するとともに、医療機器の販売拡大にも注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売り上げ減少リスクがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、2020年3月期の為替レートを1米ドル110円、1英ポンド140円、1ユーロ125円、1タイバツ3.50円、1豪ドル80円と想定して予算を策定しております。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、変動が小幅なら海外販売子会社への売上げの影響と、海外製造子会社からの仕入れの影響が相殺されることにより当社の利益に与える影響は軽微であります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

(3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸入される原材料の円安による値上り、原油価格上昇による素材の高騰、オリンピック需要による資材の値上げなど、素材価格が上昇することも考えられます。素材価格の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行います。原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要となる技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(6) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が当社グループの製造・販売拠点で大流行した場合は、従業員への感染などで正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、自然災害の影響などでマイナス面はあったものの、雇用環境の改善にとともに個人消費の拡大と、合理化や省人化を目的とした設備投資の増加により緩やかに拡大しました。一方、世界経済では、米中の貿易摩擦による経済環境への懸念を背景に成長が鈍化する展開となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億28百万円増加し622億50百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億66百万円減少し78億47百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億95百万円増加し544億2百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は289億59百万円となり、前連結会計年度282億13百万円と比較すると2.6%の増収となりました。利益面では、営業利益は54億87百万円となり、同54億56百万円と比較すると0.6%の増益、経常利益は53億70百万円となり、同54億93百万円と比較すると2.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は36億43百万円となり、同37億31百万円と比較すると2.3%の減益となりました。

当事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、国内の需要が堅調だったため、売上高は127億77百万円（前連結会計年度比3.5%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加にともない、セグメント利益は35億11百万円（同5.7%の増益）となりました。

[機械工具事業]

機械工具事業は、国内と東南アジアが堅調だったため、売上高は96億27百万円（同2.6%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加にともない、セグメント利益は13億68百万円（同4.8%の増益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、国内を中心に売上げが減少し、売上高は42億10百万円（同1.9%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響によって、セグメント利益は3億23百万円（同36.3%の減益）となりました。

[建築機器事業]

建築機器事業は、東南アジアの売上げが堅調で、売上高は23億43百万円（同6.7%の増収）となりました。利益面では、経費の増加によって、セグメント利益は2億84百万円（同11.6%の減益）となりました。

海外売上高は、88億64百万円（前連結会計年度比2.6%の増収）となり、連結売上高に占める割合は30.6%となりました。地域別では、東南アジアにおける売上げが堅調でした。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入261億67百万円、税金等調整前当期純利益53億70百万円、有価証券の償還による収入22億99百万円等の増加があったものの、定期預金の預入による支出284億43百万円、有価証券の取得による支出20億円等による減少があったため、前連結会計年度末より10億54百万円減少し、当連結会計年度末には138億35百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、36億67百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額27億13百万円、たな卸資産の増加額4億81百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益53億70百万円、減価償却費12億81百万円、仕入債務の増加額2億26百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、29億36百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入261億67百万円、有価証券の償還による収入22億99百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出284億43百万円、有価証券の取得による支出20億円等による資金の減少があったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、18億6百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。これは主に親会社による配当金の支払い16億1百万円、リース債務の返済による支出2億3百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	12,562	101.4
機械工具(百万円)	9,430	101.9
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,084	104.5
建築機器(百万円)	2,301	104.1
報告セグメント計(百万円)	28,378	102.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	12,777	103.5
機械工具(百万円)	9,627	102.6
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,210	98.1
建築機器(百万円)	2,343	106.7
報告セグメント計(百万円)	28,959	102.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	4,939	17.5	5,441	18.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて4億28百万円(前連結会計年度末比0.7%)増加し622億50百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加18億9百万円、有価証券の増加8億円、原材料及び貯蔵品の増加3億88百万円、受取手形及び売掛金の減少17億82百万円、投資有価証券の減少3億60百万円、建物及び構築物の減少2億35百万円等によるものであります。

(負債合計)

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、未払法人税等の減少12億32百万円等により11億66百万円(前連結会計年度末比12.9%)減少し78億47百万円となりました。

(純資産合計)

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて15億95百万円(前連結会計年度末比3.0%)増加し544億2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加20億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億66百万円、為替換算調整勘定の減少1億47百万円等によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、289億59百万円（前連結会計年度比2.6%の増収）となりました。期初の売上目標は287億円を計画していましたが、半導体などの迅速流体継手の受注が多かったことと、合理化や省力化を目的とした設備投資の需要があり、計画に比べて0.9%の増収になりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、54億87百万円（同0.6%の増益）となりました。期初の営業利益目標は51億70百万円を計画していましたが、売上げの増加と円安の効果があり、計画に比べて6.1%の増益となりました。

各製品セグメントの状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 財務状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、海外子会社での減資に伴う為替差損の影響を受け53億70百万円（同2.2%の減益）となりました。期初の経常利益目標は52億80百万円を計画していましたが、営業利益が計画比で増加したため、計画に比べて1.7%の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、36億43百万円（同2.3%の減益）となりました。期初の親会社株主に帰属する当期純利益は36億50百万円を計画していましたが、計画に比べて0.2%の減益となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、持続的な成長のための資金確保と自然災害等の不測の事態があっても顧客に商品を提供できるように内部留保の充実に努めており、研究開発、生産設備等の投資は自己資金で実施する方針です。

事業運営上必要な資金の流動性は、十分に確保しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「2. 事業等リスク」に記載したリスク要因のほか、各国の経済政策・金融政策の変更や地政学リスクによる世界景気の激変が考えられます。

当社グループは、短期的な状況変化に拘わらず、長期的な視点で継続的に研究開発を継続していく方針であります。

当社グループは、2016年度を初年度とする5カ年の中期経営計画における経営目標として、営業利益率20%、自己資本利益率ROE 8%を目指しております。

本中期経営計画期間中の各指標の推移は以下のとおりであり、営業利益率は計画通りに推移しておりますが、自己資本利益率ROEや売上高の進捗は多少遅れております。

収益力と資本効率をさらに向上させるためには、より一層の先行投資に取り組む必要があり、当会計年度より研究開発やIT・人材への投資を強化しております。

2020年3月期は先行投資をさらに強化することにより、営業利益率は15%前後を見込み、投資の主な内容は、製品の研究開発強化、生産子会社の生産能力強化、自動化・省力化設備の増強、そしてITや人材への投資です。

今後も資本を効率的に活用し、社会の課題やニーズに応じた製品、サービス等を提供して収益力の強化につなげ、自己株式の取得を並行して進めながら、中長期的な自己資本利益率ROEの向上に取り組んでいきます。

なお、投資判断については引き続き需要の安定度を予測し経営環境や財務状況に基づいて慎重に行い、投資効果を意識して取り組みます。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業利益率(%)	17.0	19.3	18.9
自己資本利益率ROE(%)	6.08	7.27	6.80

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、897百万円であります。

各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ事業部のカプラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、363百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工事業部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、326百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア事業部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、193百万円であります。

(4) 建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザの開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、14百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	建物、新製品金型投資・既存 製品の金型・治工具の更新 ソフトウェア等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア等	755
栃木日東工器㈱ (栃木県さくら市)	迅速流体継手・機械工具 リニア駆動ポンプ	建物及び構築物 生産設備更新等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	143
㈱メドテック (山形県山形市)	機械工具	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 リース資産等	113
白河日東工器㈱ (福島県白河市)	機械工具・建築機器	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産等	61
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD (豪州 クイーンズランド州)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	車輛 ソフトウェア等	機械装置及び運搬具 ソフトウェア等	30
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国 アユタヤ県)	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手・機械工具	生産設備更新等	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具等	20
NITTO KOHKI U.S.A, INC (米国 イリノイ州)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	ソフトウェア等	工具、器具及び備品 ソフトウェア等	19
その他	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	6
合計				1,152

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都大田区)	会社統括・ 研究所等	統括業務施 設(注)3	2,563	1	2	864 (5,350)	225	206	3,863	254
大阪支店 (大阪市東成区)	西部販売業 務	販売施設	233	-	0	726 (1,368)	-	11	970	35
名古屋支店 (名古屋市名東区)	中部販売業 務	販売施設	0	-	-	-	383	6	390	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地(677百万円(面積50,135㎡))及び建物及び構築物(1,392百万円)があります。なお、当該土地及び建物及び構築物は栃木県さくら市に所在しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県 さくら市)	迅速流体 継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ	生産設備	43	476	0	-	93	26	641	83
白河日東工器 株式会社	本社工場 (福島県 白河市)	機械工具 建築機器	生産設備	331	44	0	785 (66,638)	127	13	1,303	75
株式会社 メドテック	本社工場 (山形県 山形市)	機械工具	生産設備	155	53	0	226 (12,907)	211	16	663	77

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	140	-	3	53 (5,351)	-	7	205	18
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	本社 (独国スタインブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	26	-	-	-	-	11	37	16
日東工器省力機器貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	-	-	-	0	0	11
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタヤ県)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	生産設備	356	253	2	92 (16,500)	5	23	734	220
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD	本社 (豪州クィーンズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	24	-	-	8	33	18
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTD	本社工場 (豪州クィーンズランド州)	機械工具	生産設備	0	55	-	-	-	2	57	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける2020年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）においては、新製品の金型、既存製品の金型更新を計画しております。国内生産子会社やタイ製造子会社のNITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.においては、工場建物、製造機械等の設備投資を計画しております。

なお、重要な設備の改修・除却および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ 建築機器	金型 治工具 等	1,660	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-
株式会社 メドテック	山形県 山形市	機械工具	製造機械設備 等	230	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-
白河日東工 器 株式会社	福島県 白河市	機械工具 建築機器	製造機械設備 等	200	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-
栃木日東工 器株 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ 機械工具	製造機械設備 等	450	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ市	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ 機械工具	製造機械設備 等	110	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2007年9月28日	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	27	69	130	3	5,147	5,400	-
所有株式数(単元)	-	51,606	1,081	80,112	36,857	13	48,259	217,928	10,595
所有株式数の割合 (%)	-	23.68	0.50	36.76	16.91	0.01	22.14	100	-

(注) 1. 自己株式555,808株は、「個人その他」に5,557単元および「単元未満株式の状況」に108株を含めて記載しております。

なお、自己株式555,808株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、2019年3月31日現在の実保有株式数は、555,676株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3丁目28-10	6,624	31.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,284	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,014	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	671	3.16
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	3.05
高田 洋子	東京都大田区	646	3.04
御器谷 春子	東京都大田区	644	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	596	2.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	581	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	574	2.71
計	-	13,286	62.53

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。
2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、2014年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 785,000株
株券保有割合 3.60%
3. 2018年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが2018年1月16日現在で923千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 923,300株
株券保有割合 4.23%
4. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行をのぞき、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 596,758	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 380,200	1.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 163,400	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 5,000	0.02

5. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2018年10月15日現在で864千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式 864,630株

株券保有割合 3.97%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,100	212,371	-
単元未満株式	普通株式 10,595	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,371	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	555,600	-	555,600	2.55
計	-	555,600	-	555,600	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月9日)での決議状況 (取得期間 2019年5月10日~2020年3月31日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	106,500	230,733,390
提出日現在の未行使割合(%)	78.7	76.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	115	290,159
当期間における取得自己株式	21	49,791

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	555,676	-	662,197	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行なうこととしております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当社は、持続的な成長投資と自然災害など不測の事態があっても事業を継続できるよう、内部留保を充実させると共に、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としております。

また、利益配分については資本効率を考慮し中期的に自己資本利益率ROE 8%以上を目指し、連結業績に基づき配当性向は40%を目処にしております。

この基本方針に基づき、2019年3月期(63期)の配当は、通期の配当性向40%を目処に計算いたしました。既に中間配当金として1株あたり34円50銭をお支払いしておりますので、1株あたりの期末配当金は34円50銭、年間の配当金は69円をお支払いしました。これにより年間の配当性向は40.2%になりました。

当事業年度における剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月6日 取締役会決議	733	34.5
2019年6月21日 定時株主総会決議	733	34.5

次期は、連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益から配当性向40%を目処に、1株当たりの中間配当、期末配当それぞれ31円50銭、年間配当は63円を予定しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

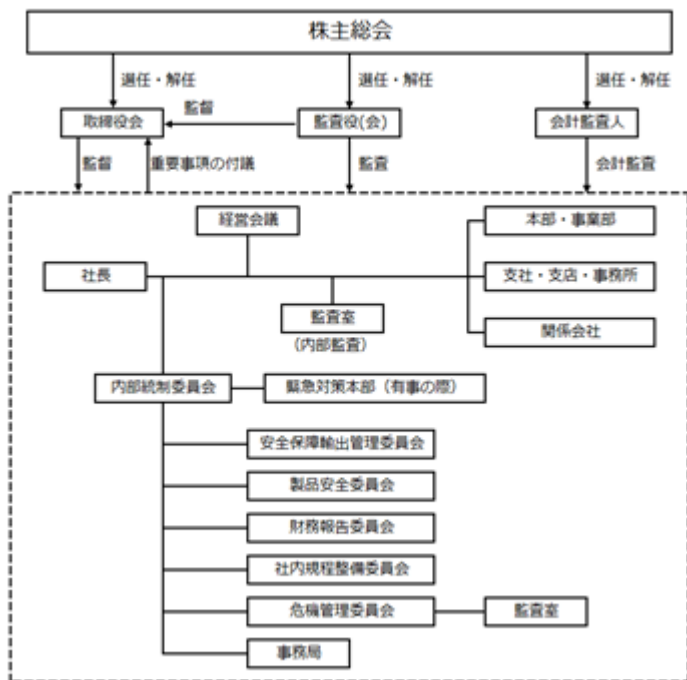
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、省力化・省人化機器の開発を通じて社会に貢献し、継続的に企業価値を高めていくことを経営方針としております。この経営方針を実現していくために持続的な成長投資を行うと共に経営の監視が適切に機能するようガバナンス体制を強化してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社提出日現在における企業統治の体制の組織図は、以下のとおりであります。

内部統制システム組織図



・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は2019年6月24日現在6名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会およびその他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

監査役会は、2019年6月24日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査室（内部監査）と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

取締役候補者の指名については、2019年6月21日より取締役会の諮問機関として任意に設置した指名・報酬委員会が候補者を指名する手続きに変更いたしました。取締役の選任は、指名・報酬委員会が審議を行い、指名した候補者について取締役会の決議を経て、定時株主総会で正式に承認を得ることといたします。取締役の任期は1年とし、毎年株主の信任を得ております。

監査役候補者の指名についても指名・報酬委員会が行い、監査役会の決議を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

取締役・監査役の報酬につきましては、総枠を定時株主総会で承認を得て、個別の報酬額については、取締役は指名・報酬委員会、監査役は監査役会で決定しております。

経営会議は、原則として毎週1回開催、業務執行取締役、常勤監査役、執行役員、監査室長および業務関係者が出席し、会社法の定める取締役会専決事項を除く裁決事項の意思決定のほか、全般的な業務執行方針、ならびに重要な業務の実施について協議をしております。

各機関の構成員は次のとおりであります。(は議長を表す)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役会長	御器谷 俊雄			
代表取締役社長	小形 明誠			
取締役	高田 洋子			
取締役	森 憲司			
社外取締役	中川 康生			
社外取締役	小見山 満			
常勤監査役	西田 豊			
社外監査役	加々美 博久			
社外監査役	浅井 万富			
常務執行役員	石澤 正光			
執行役員	新井 一成			
執行役員	井上 光弘			
執行役員	千葉 隆志			
執行役員	野口 浩臣			

・当該体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社であり、監査役および監査役会は、業務執行および取締役会から独立した立場で取締役会に監査機能を担い、加えて執行役員制度の導入により業務執行と経営の監督を分離することにより、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。また、取締役においても3分の1以上が独立社外取締役であり、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議や取締役会で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、経営企画部が国内・海外の製造子会社、販売子会社管理部が海外販売子会社を統轄して企業集団のコンプライアンス及びリスクの管理を推進する体制を取っております。

・取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	御器谷 俊雄	1926年3月10日	1956年10月 当社設立代表取締役社長 1990年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 1992年6月 当社代表取締役会長 1993年6月 当社取締役会長 1994年6月 当社名誉会長 2000年10月 株式会社日器代表取締役会長 2003年6月 当社取締役会長 2004年6月 当社代表取締役会長 (現任) 2009年5月 株式会社日器取締役 (現任) 2012年4月 公益財団法人御器谷科学技術財団代表理事 (現任)	注3	647
取締役社長 (代表取締役) 執行役員管理統轄	小形 明誠	1954年8月21日	1978年4月 三菱商事株式会社入社 2003年11月 米国三菱商事会社ヒューストン支店機械部長 2010年4月 三菱商事株式会社理事 新エネルギー・電力事業本部長 2012年4月 同社理事 環境インフラ事業本部長 2012年7月 同社理事 地球環境・インフラ事業開発部門CEO補佐 2013年7月 同社理事 地球環境・インフラ事業グループCEO補佐 2015年4月 株式会社リチウムエナジージャパン副社長 2018年4月 当社特別顧問 2018年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2019年4月 当社社長執行役員管理統轄 (現任)	注3	10
取締役	高田 洋子	1955年1月31日	1979年5月 株式会社日器取締役 1990年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) (現任) 2007年6月 当社監査役 2009年5月 株式会社日器代表取締役社長 (現任) 2010年6月 当社取締役 (現任)	注3	646
取締役 常務執行役員 技術統轄 生産本部長	森 憲司	1962年7月21日	1986年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員カプラ本部長 2007年6月 NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO. , LTD 代表取締役社長 2009年4月 当社カプラ事業部長 2011年4月 当社経営企画室長 2012年1月 NITTO KOHKI (THAILAND) CO. , LTD 代表取締役社長 2013年4月 当社執行役員管理本部長 NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO. , LTD . 代表取締役社長 2014年4月 当社執行役員商品本部長 2015年6月 当社取締役技術統轄商品本部長 2018年6月 当社取締役生産統轄生産本部長 2019年4月 当社取締役常務執行役員技術統轄生産本部長 (現任)	注3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中川 康生	1943年12月5日	1970年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 栗山・福田法律事務所(現 中川・山川法律事務所)入所 1990年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 2003年3月 高橋カーテンウォール工業株式会社 社外監査役(現任) 2005年6月 当社社外取締役(現任) 2006年1月 中川・山川法律事務所(現任) 2010年7月 Leading Resorts Development特定目的会社 社外取締役(現任)	注3	14
取締役	小見山 満	1954年7月28日	1977年8月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士 事務所(現有限責任あずさ監査法人・東京)入所 1981年7月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士 事務所(現有限責任あずさ監査法人・L A)入所 1984年11月 小見山公認会計士事務所開設所長(現任) 2007年1月 税理士法人麻布パートナーズ総括代表社員 (現任) 2007年7月 日本公認会計士協会理事 2010年7月 日本公認会計士協会副会長 2015年6月 当社社外取締役(現任)	注3	1
常勤監査役	西田 豊	1956年10月31日	1981年4月 当社入社 2002年4月 当社社長室長 2008年4月 当社管理本部長 2008年6月 当社取締役管理担当管理本部長 2009年4月 当社取締役管理統轄管理本部長 2013年4月 当社取締役経営企画統轄経営企画室長 2014年4月 当社取締役経営企画統轄 2015年6月 当社取締役IR担当 2019年4月 当社取締役 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	9
監査役	加々美 博久	1954年7月13日	1983年4月 裁判官任官(東京地裁判事ほか) 1995年4月 東京弁護士会弁護士登録 2001年10月 西内・加々美法律事務所開設パートナー 2008年6月 当社社外監査役(現任) 2010年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 2012年11月 ウエルシアホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 2013年6月 株式会社ビー・エム・エル社外監査役(現 任) 2013年9月 加々美法律事務所所長(現任)	注5	3
監査役	浅井 万富	1954年11月21日	1982年11月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事 務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 1987年11月 公認会計士浅井万富事務所(現浅井・杉山・ 光成公認会計士事務所)開設(現任) 2001年7月 九段監査法人(現清陽監査法人)代表社員 (現任) 2007年7月 日本公認会計士協会常務理事 2010年6月 日本公認会計士協会東京会副会長 2016年6月 日本公認会計士協会東京会会長(現任) 2016年7月 日本公認会計士協会副会長(現任) 2017年4月 総務省政治資金適正化委員(現任) 2019年3月 公益財団法人御器谷科学技術財団監事(現 任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	注6	-
計					1,334

- (注) 1. 取締役 中川康生および小見山満は、社外取締役であります。
2. 監査役 加々美博久および浅井万富は、社外監査役であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2016年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社定款の定めにより、退任する監査役の任期(2016年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)の満了する時まで
7. 取締役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。
8. 当社では、経営における監督と執行の分離を図ることにより、経営の意思決定の迅速化および機動的な業務執行の実現を推進することに加え、取締役の員数を削減し取締役会における社外取締役の比率を高めることにより取締役会の監督機能を強化することを目的として、2019年4月1日に執行役員制度を導入しました。
- 取締役を兼務しない執行役員は5名で、常務執行役員 営業統轄営業本部長 石澤正光、執行役員 IR担当 新井一成、同 管理本部長 井上光弘、同 開発本部長 千葉隆志、同 総務本部長 野口浩臣で取締役を兼務する社長執行役員 管理統轄 小形明誠、常務執行役員 技術統轄生産本部長 森憲司2名と合わせた計7名で構成されております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 秀雄	1952年1月23日	1984年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 1992年4月 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)開設(現任) 1998年5月 太洋化学工業株式会社社外監査役(現任) 2009年3月 ヒューリック株式会社社外取締役(現任) 2014年4月 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長 2015年6月 株式会社サトー(現サトーホールディングス株式会社) 社外取締役(現任) 公益財団法人橘秋子記念財団理事長(現任) 2016年6月 株式会社ミクニ社外取締役(現任)	-

社外役員の状況

2019年6月21日現在、社外取締役2名および社外監査役2名が就任しております。

資本的関係については、取締役 中川康生氏は当社の株式14千株を所有、監査役 加々美博久氏は当社の株式3千株を所有、取締役 小見山満氏は当社の株式1千株を所有しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 中川康生氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただいております。なお、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は14年となります。

取締役 小見山満氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、会計の専門家としてだけでなく事業活動において客観的な観点から有益なアドバイスをいただいております。なお、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は4年となります。

監査役 浅井万富氏は公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、さらに日本公認会計士協会副会長であることから、専門家として客観的な立場から当社の監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

監査役 加々美博久氏は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は11年となります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員要件を充たすことを目安に、当社との特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、各取締役・会計監査人・監査室と連携し、情報収集を行います。また、内部統制方針に基づき事業活動におけるコンプライアンス体制の確立、リスク管理をより一層効果的に行うことを目的とした内部統制委員会下部組織である5つの委員会の活動報告については適時監査役に共有される体制となっています。監査役は、それらの情報を基に毎月、定例監査役会を開催、審議を行い、社外監査役は必要に応じて経営改善のための提言などを行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役は、取締役会・経営会議、営業本部会議等、主要会議に出席し、業務執行が適切に行われているかを確認し、それらの情報をもとに監査役会で定めた監査計画に基づき監査を行い、その結果については監査役会で報告、情報共有しています。また、監査室の内部監査にも常同し、リスク抽出を行っています。

なお、常勤監査役の西田豊氏は、社長室長、管理本部長、経営企画室長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は社長直属組織である監査室が担当しております。監査室は監査室長以下4名で構成、重要な業務、リスク度が高い業務に関して内部監査計画を策定し、全部門に対する内部監査を定期的実施するとともに、その結果については代表取締役社長に報告し、早期のリスク把握と対応に努めるとともに、常勤監査役とも情報連携を密に取っております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名など		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	吉村 基	EY新日本有限責任監査法人	-
	照内 貴		-

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、監査役会が執行部門より提案された会計監査人候補を総合的に評価し、会計監査人の選任の議案内容を決定しております。

b. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	37	-

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE GMBHの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young GmbHに対する監査証明業務に基づく報酬は8百万円であります。

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA., INC.他1社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は4百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE GMBHの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young GmbHに対する非監査業務に基づく報酬は4百万円であります。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画・監査の実施状況および報酬見積もりの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、担当業務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月21日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年間報酬総額の上限を40百万円以内とするものです。当社の取締役の報酬等の額またはその決定に関する方針は、現時点では定めておりませんが、2019年6月21日の取締役会で取締役会の諮問機関として設置を決議した指名・報酬委員会で今後定めることと致します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	229	-	41	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	17	-	1	1
社外役員	52	49	-	3	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、中長期的な事業貢献によって保有の適否を判断しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社では、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、適宜、事業貢献基準により保有の適否を検討し、結果については取締役会に報告しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	58
非上場株式以外の株式	12	2,121

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	23	持株会における取得による株式数増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)山善	465,207	454,005	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております 持株会における株式取得により、株式数が増加しました	有
	542	504		
ユアサ商事(株)	118,610	116,436	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております 持株会における株式取得により、株式数が増加しました	有
	370	408		
(株)NaITO	1,541,300	1,541,300	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております	無
	329	527		
オイレス工業(株)	165,600	165,600	技術的な連携があり、株式保有の価値があると判断しております	有
	292	375		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	500,000	事業成長のための情報提供やサポートがあり、株式保有の価値があると判断しております	有
	275	348		
トラスコ中山(株)	41,922	41,922	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております	有
	128	110		
アネスト岩田(株)	61,635	60,163	技術的な連携があり、株式保有の価値があると判断しております 持株会における株式取得により、株式数が増加しました	無
	59	69		
鳥羽洋行(株)	19,814	19,291	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております 持株会における株式取得により、株式数が増加しました	有
	53	62		
ブルドックソース(株)	22,800	22,800	当社が市場開拓中の食品業界の情報提供をいただいております、株式保有の価値があると判断しております	有
	47	50		
杉本商事(株)	5,750	5,750	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております	有
	10	10		
(株)植松商会	10,000	20,000	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております 株式併合により株式数が減少しました	無
	10	12		
フルサト工業(株)	1,000	1,000	当社の利益成長に貢献しており、株式保有の価値があると判断しております	無
	1	1		

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,904	25,978
受取手形及び売掛金	16,578	14,796
電子記録債権	1,731	2,541
有価証券	4,699	5,499
商品及び製品	3,227	3,253
仕掛品	276	267
原材料及び貯蔵品	1,844	2,233
その他	341	367
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	43,602	44,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,053	11,133
減価償却累計額	5,318	5,635
建物及び構築物(純額)	5,734	5,498
機械装置及び運搬具	3,698	3,908
減価償却累計額	2,569	2,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,128	1,120
工具、器具及び備品	6,791	6,898
減価償却累計額	6,191	6,393
工具、器具及び備品(純額)	599	504
土地	3,684	3,682
リース資産	1,716	1,726
減価償却累計額	583	678
リース資産(純額)	1,133	1,048
建設仮勘定	210	199
有形固定資産合計	12,492	12,054
無形固定資産		
その他	485	609
無形固定資産合計	485	609
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540	3,180
長期貸付金	60	55
繰延税金資産	1,168	1,180
その他	488	250
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,241	4,650
固定資産合計	18,218	17,314
資産合計	61,821	62,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751	978
リース債務	205	198
未払法人税等	1,651	418
賞与引当金	629	586
役員賞与引当金	20	32
その他	1,550	1,698
流動負債合計	4,807	3,912
固定負債		
リース債務	923	845
退職給付に係る負債	2,545	2,473
役員退職慰労引当金	383	270
資産除去債務	11	11
その他	341	333
固定負債合計	4,205	3,934
負債合計	9,013	7,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	48,805	50,844
自己株式	918	918
株主資本合計	51,661	53,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	872
為替換算調整勘定	23	123
退職給付に係る調整累計額	23	54
その他の包括利益累計額合計	1,139	694
非支配株主持分	7	7
純資産合計	52,807	54,402
負債純資産合計	61,821	62,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,213	28,959
売上原価	1 13,598	1 14,130
売上総利益	14,615	14,828
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,359	2,371
賞与引当金繰入額	355	326
退職給付費用	176	153
役員退職慰労引当金繰入額	36	35
販売促進費	919	951
研究開発費	2 796	2 897
その他	4,514	4,605
販売費及び一般管理費合計	9,158	9,341
営業利益	5,456	5,487
営業外収益		
受取利息	40	47
受取配当金	53	60
受取家賃	31	31
その他	48	68
営業外収益合計	174	207
営業外費用		
売上割引	105	106
為替差損	13	194
その他	18	23
営業外費用合計	137	324
経常利益	5,493	5,370
特別利益		
固定資産売却益	3 98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産売却損	4 57	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前当期純利益	5,533	5,370
法人税、住民税及び事業税	2,199	1,615
法人税等調整額	396	111
法人税等合計	1,802	1,726
当期純利益	3,731	3,644
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,731	3,643

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,731	3,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	266
為替換算調整勘定	192	147
退職給付に係る調整額	4	30
その他の包括利益合計	1, 2 519	1, 2 444
包括利益	4,251	3,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,250	3,199
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	46,264	918	49,120
当期変動額					
剰余金の配当			1,189		1,189
親会社株主に帰属する当期純利益			3,731		3,731
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,541	0	2,540
当期末残高	1,850	1,924	48,805	918	51,661

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	816	168	27	619	6	49,746
当期変動額						
剰余金の配当						1,189
親会社株主に帰属する当期純利益						3,731
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	192	4	519	0	520
当期変動額合計	322	192	4	519	0	3,061
当期末残高	1,138	23	23	1,139	7	52,807

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	48,805	918	51,661
当期変動額					
剰余金の配当			1,604		1,604
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643		3,643
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,039	0	2,039
当期末残高	1,850	1,924	50,844	918	53,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,138	23	23	1,139	7	52,807
当期変動額						
剰余金の配当						1,604
親会社株主に帰属する当期純利益						3,643
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	147	30	444	0	444
当期変動額合計	266	147	30	444	0	1,595
当期末残高	872	123	54	694	7	54,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,533	5,370
減価償却費	1,139	1,281
長期前払費用償却額	8	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	112
賞与引当金の増減額(は減少)	82	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	116
受取利息及び受取配当金	93	108
有形固定資産売却損益(は益)	40	-
売上債権の増減額(は増加)	447	61
たな卸資産の増減額(は増加)	494	481
その他の流動資産の増減額(は増加)	2	15
仕入債務の増減額(は減少)	191	226
未払消費税等の増減額(は減少)	201	97
その他の流動負債の増減額(は減少)	180	199
その他の固定負債の増減額(は減少)	28	7
その他	62	35
小計	6,053	6,273
利息及び配当金の受取額	82	108
法人税等の支払額	1,155	2,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,980	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,115	28,443
定期預金の払戻による収入	28,795	26,167
有価証券の取得による支出	1,899	2,000
有価証券の償還による収入	1,401	2,299
投資有価証券の取得による支出	1,020	23
有形固定資産の取得による支出	1,099	760
有形固定資産の売却による収入	256	0
無形固定資産の取得による支出	301	244
長期前払費用の取得による支出	25	20
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	12	10
その他	24	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,021	2,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	1,189	1,601
リース債務の返済による支出	199	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389	1,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396	1,054
現金及び現金同等物の期首残高	15,286	14,889
現金及び現金同等物の期末残高	14,889	13,835

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。

NITTO KOHKI U.S.A., INC.

NITTO KOHKI EUROPE GMBH

日東工器省力機器貿易(上海)有限公司

NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD

NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTD

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産...商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産をのぞく)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」670百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,168百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた7,310百万円は、「受取手形及び売掛金」6,578百万円、「電子記録債権」731百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	380百万円	78百万円
電子記録債権	12	302

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	51百万円	58百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	796百万円	897百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	98百万円	-百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	-百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	464百万円	383百万円
組替調整額	-	-
計	464	383
為替換算調整勘定：		
当期発生額	192	147
組替調整額	-	-
計	192	147
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18	36
組替調整額	25	8
計	6	44
税効果調整前合計	664	575
税効果額	144	131
その他の包括利益合計	519	444

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	464百万円	383百万円
税効果額	142	117
税効果調整後	322	266
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	192	147
税効果額	-	-
税効果調整後	192	147
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	6	44
税効果額	2	13
税効果調整後	4	30
その他の包括利益合計額：		
税効果調整前	664	575
税効果額	144	131
税効果調整後	519	444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	555,461	100	-	555,561
合計	555,461	100	-	555,561

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取100株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	552	26.0	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	637	30.0	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	871	利益剰余金	41	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	555,561	115	-	555,676
合計	555,561	115	-	555,676

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取115株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	871	41.0	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	733	34.5	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	34.5	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	25,904百万円	25,978百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,415	16,643
有価証券の現金同等物	3,399	4,499
現金及び現金同等物	14,889	13,835

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備、営業所建物、および営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	28	26
1年超	53	37
合計	81	64

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2018年3月31日）

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,904	25,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,578	6,578	-
(3) 電子記録債権	731	731	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,799	4,799	0
その他有価証券	3,382	3,382	0
	8,181	8,181	0
資産計	41,397	41,397	0
(1) 支払手形及び買掛金	751	751	-
負債計	751	751	-
デリバティブ取引(*)	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	58

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,578	-	-	-
電子記録債権	731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	1,299	-	-	-
債権信託受益権	2,500	-	-	-
社債	-	-	1,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	900	-	-	-
合計	37,915	-	1,000	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,978	25,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,796	4,796	-
(3) 電子記録債権	2,541	2,541	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,599	5,604	4
その他有価証券	3,021	3,021	0
	8,621	8,625	4
資産計	41,937	41,942	4
(1) 支払手形及び買掛金	978	978	-
負債計	978	978	-
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	58

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,796	-	-	-
電子記録債権	2,541	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	999	-	-	-
債権信託受益権	3,600	-	-	-
社債	-	-	1,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	900	-	-	-
合計	38,816	-	1,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,500	0
	小計	1,500	1,500	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	999	0
	(3) その他	2,299	2,299	0
	小計	3,299	3,299	0
合計		4,799	4,799	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,482	907	1,574
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,482	907	1,574
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	900	900	-	
	小計	900	900	-
合計		3,382	1,807	1,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,004	4
	(3) その他	2,600	2,600	0
	小計	3,600	3,604	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,999	1,999	0
	小計	1,999	1,999	0
合計		5,599	5,604	4

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,073	880	1,193
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,073	880	1,193
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	47	50	2
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	900	900	-	
	小計	947	950	2
合計		3,021	1,830	1,190

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額58百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	363	-	6	6
	英ポンド	48	-	0	0
	ユーロ	136	-	1	1
	豪ドル	63	-	1	1
	合計	611	-	10	10

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	303	-	3	3
	英ポンド	23	-	0	0
	ユーロ	124	-	0	0
	豪ドル	60	-	0	0
	合計	511	-	3	3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社3社並びに海外子会社1社

確定給付企業年金制度

	設定時期	備考
当社	2011年	(注)
栃木日東工器株式会社	2011年	(注)
白河日東工器株式会社	2016年	
株式会社メドテック	2010年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,449百万円	4,523百万円
勤務費用	216	215
利息費用	33	34
数理計算上の差異の発生額	12	13
退職給付の支払額	188	225
退職給付債務の期末残高	4,523	4,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,429百万円	2,440百万円
期待運用収益	48	48
数理計算上の差異の発生額	6	49
事業主からの拠出額	104	104
退職給付の支払額	135	76
年金資産の期末残高	2,440	2,467

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	463百万円	462百万円
退職給付費用	43	49
退職給付の支払額	37	92
制度への拠出額	6	12
退職給付に係る負債の期末残高	462	407

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,702百万円	2,757百万円
年金資産	2,500	2,527
	201	230
非積立型制度の退職給付債務	2,344	2,243
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,545	2,473
退職給付に係る負債	2,545	2,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,545	2,473

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	216百万円	215百万円
利息費用	33	34
期待運用収益	48	48
数理計算上の差異の費用処理額	7	25
過去勤務費用の費用処理額	17	17
簡便法で計算した退職給付費用	43	49
確定給付制度に係る退職給付費用	270	242

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	17百万円	17百万円
数理計算上の差異	10	62
合計	6	44

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	35百万円	17百万円
未認識数理計算上の差異	0	61
合 計	34	79

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	48.8%	53.2%
株式	19.3	1.1
一般勘定	30.2	30.5
その他	1.7	15.3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%～0.8%	0.6%～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.3%	5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度14百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(2018年3月31日)

当連結会計年度
(2019年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別
内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別
内訳

(単位：百万円)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	804
たな卸資産に係る未実現利益	246
子会社繰越欠損金	218
賞与引当金	199
役員退職慰労引当金	117
未払事業税	87
たな卸資産評価損	56
投資有価証券評価損	46
長期未払金	26
一括償却資産	11
その他	129
繰延税金資産小計	1,945
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-
評価性引当額小計	142
繰延税金資産合計	1,803
繰延税金負債	
在外子会社留保利益	194
その他有価証券評価差額金	435
その他	4
繰延税金負債合計	634
繰延税金資産(負債)の純額	1,168

繰延税金資産	
退職給付引当金	779
子会社繰越欠損金(注)	249
たな卸資産に係る未実現利益	239
賞与引当金	186
役員退職慰労引当金	82
たな卸資産評価損	65
投資有価証券評価損	46
未払事業税	34
長期未払金	24
一括償却資産	12
その他	116
繰延税金資産小計	1,837
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	135
評価性引当額小計	135
繰延税金資産合計	1,701
繰延税金負債	
在外子会社留保利益	198
その他有価証券評価差額金	318
その他	4
繰延税金負債合計	521
繰延税金資産(負債)の純額	1,180

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 20年以内 (百万円)	20年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	249	-	249
評価性引当額	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	249	-	(2) 249

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該繰延税金資産は、米国子会社における過年度の移転価格調整に基づく臨時的なものであり、同子会社においては課税所得が安定的に発生しております。また繰越期限についても10年超の長期間が認められているため、回収可能であると判断しております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	30.86
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51
住民税等均等割額	0.40
留保金課税	2.10
試験研究費等税額控除	1.68
評価性引当額	0.77
国内子会社との税率差異	0.61
海外子会社との税率差異	0.41
その他	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57

(企業結合等関係)

(前連結会計年度)

共通支配下の取引等

完全子会社間の吸収合併

当社は、2017年5月9日開催の臨時取締役会において、当社の完全孫会社であるMEDO U.S.A., INC.を存続会社として、当社の完全子会社であるNITTO KOHKI U.S.A., INC.を吸収合併することを決議し、2017年8月1日付で合併しました。

(1) 本合併の目的

当社グループの米国市場における販売力及び管理体制の強化と効率化を目的として組織再編を行うこととしました。

(2) 吸収合併の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 MEDO U.S.A., INC.

事業の内容 リニア駆動ポンプの販売

被結合企業の名称 NITTO KOHKI U.S.A., INC.

事業の内容 機械工具・迅速流体継手の販売

なお、結合企業のMEDO U.S.A., INC.は、名称をNITTO KOHKI U.S.A., INC.に変更しております。

企業結合日

2017年8月1日

企業結合の法的形式

MEDO U.S.A., INC.を存続会社、NITTO KOHKI U.S.A., INC.を消滅会社とする吸収合併

吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社、完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性のある賃貸等不動産がないため、記載してありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のプロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	12,340	9,382	4,294	2,196	28,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,340	9,382	4,294	2,196	28,213
セグメント利益	3,321	1,305	507	321	5,456
その他の項目					
減価償却費	432	424	213	77	1,148

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	12,777	9,627	4,210	2,343	28,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,777	9,627	4,210	2,343	28,959
セグメント利益	3,511	1,368	323	284	5,487
その他の項目					
減価償却費	519	465	226	80	1,291

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
19,570	2,076	3,861	1,405	1,298	28,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,239	223	860	42	125	12,492

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,939	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
20,094	2,072	4,229	1,351	1,211	28,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,982	208	735	37	90	12,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	5,441	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,484.97円	1株当たり純資産額	2,560.06円
1株当たり当期純利益	175.59円	1株当たり当期純利益	171.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,731	3,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,731	3,643
普通株式の期中平均株式数(株)	21,247,815	21,247,685

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,807	54,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7	7
(うち非支配株主持分)	(7)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,800	54,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,247,734	21,247,619

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議し、自己株式の買取を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 500,000株(上限)

(3) 株式取得価額の総額 1,000百万円(上限)

(4) 取得する期間 2019年5月10日から2020年3月31日まで

(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得結果

上記市場買付による取得の結果、2019年5月10日から2019年6月24日までの間に、当社普通株式106,500株(取得価額230百万円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	205	198	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	923	845	-	2020年～2035年
合計	1,129	1,043	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	160	134	104	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,222	14,567	21,868	28,959
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,457	2,980	4,238	5,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,037	2,131	2,956	3,643
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	48.82	100.32	139.13	171.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.82	51.50	38.80	32.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,061	19,449
受取手形	2,262	2,842
電子記録債権	2,731	2,540
売掛金	14,011	13,971
有価証券	4,699	5,499
商品及び製品	2,524	2,512
仕掛品	4	1
原材料及び貯蔵品	65	110
前渡金	16	17
前払費用	87	93
短期貸付金	130	-
未収消費税等	9	-
その他	1,135	1,131
流動資産合計	34,216	35,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,424	4,294
構築物	172	149
機械及び装置	121	200
車両運搬具	4	5
工具、器具及び備品	469	394
土地	2,524	2,524
リース資産	671	609
建設仮勘定	123	111
有形固定資産合計	8,510	8,288
無形固定資産		
ソフトウェア	56	375
その他	400	181
無形固定資産合計	456	556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540	3,179
関係会社株式	4,735	4,215
長期貸付金	1,274	1,287
長期前払費用	57	62
差入敷金保証金	78	77
保険積立金	118	36
繰延税金資産	448	464
その他	49	49
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	9,287	8,356
固定資産合計	18,254	17,202
資産合計	52,471	52,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,106	1,171
リース債務	61	55
未払金	1,259	1,211
未払費用	1,734	1,730
未払法人税等	1,375	265
未払消費税等	-	42
前受金	32	90
預り金	49	51
賞与引当金	435	403
役員賞与引当金	20	32
その他	12	15
流動負債合計	4,088	3,069
固定負債		
リース債務	605	550
退職給付引当金	1,686	1,610
役員退職慰労引当金	383	270
資産除去債務	6	6
その他	310	307
固定負債合計	2,992	2,746
負債合計	7,080	5,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	2	6
配当平均積立金	220	220
別途積立金	36,000	38,800
繰越利益剰余金	4,708	3,337
利益剰余金合計	41,394	42,827
自己株式	918	918
株主資本合計	44,251	45,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,138	872
評価・換算差額等合計	1,138	872
純資産合計	45,390	46,557
負債純資産合計	52,471	52,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 26,460	1 27,345
売上原価	1 14,654	1 15,441
売上総利益	11,806	11,904
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,004	1,024
給与手当	1,544	1,561
賞与引当金繰入額	317	292
退職給付費用	141	125
役員退職慰労引当金繰入額	36	35
減価償却費	283	318
研究開発費	810	911
その他	3,438	3,505
販売費及び一般管理費合計	7,577	7,776
営業利益	4,229	4,128
営業外収益		
受取配当金	1 233	1 236
その他	1 188	1 221
営業外収益合計	421	458
営業外費用		
売上割引	96	97
その他	28	185
営業外費用合計	124	283
経常利益	4,526	4,303
特別利益		
移転価格税制調整金	1, 2 1,186	-
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	1,285	-
特別損失		
固定資産売却損	57	-
特別損失合計	57	-
税引前当期純利益	5,754	4,303
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,164
法人税等調整額	142	101
法人税等合計	1,328	1,265
当期純利益	4,425	3,037

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	7	220	33,000	4,467	38,158	918	41,015
当期変動額											
中間配当積立金の積立					640			640	-		-
中間配当積立金の取崩					644			7	637		637
剰余金の配当								552	552		552
別途積立金の積立							3,000	3,000	-		-
当期純利益								4,425	4,425		4,425
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	4	-	3,000	240	3,236	0	3,235
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	2	220	36,000	4,708	41,394	918	44,251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	816	816	41,832
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			637
剰余金の配当			552
別途積立金の積立			-
当期純利益			4,425
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	322	322
当期変動額合計	322	322	3,558
当期末残高	1,138	1,138	45,390

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	2	220	36,000	4,708	41,394	918	44,251
当期変動額											
中間配当積立金の積立					740			740	-		-
中間配当積立金の取崩					735			2	733		733
剰余金の配当								871	871		871
別途積立金の積立							2,800	2,800	-		-
当期純利益								3,037	3,037		3,037
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	4	-	2,800	1,370	1,433	0	1,433
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	6	220	38,800	3,337	42,827	918	45,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,138	1,138	45,390
当期変動額			
中間配当積立金の積立			-
中間配当積立金の取崩			733
剰余金の配当			871
別途積立金の積立			-
当期純利益			3,037
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	266	266
当期変動額合計	266	266	1,166
当期末残高	872	872	46,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」268百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」448百万円に含めて表示しております。

（貸借対照表）

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,351百万円は、「受取手形」2,620百万円、「電子記録債権」731百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,067百万円	775百万円
長期金銭債権	230	245
短期金銭債務	1,119	1,144

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	380百万円	77百万円
電子記録債権	12	302

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,765百万円	2,706百万円
営業費用	13,711	14,300
営業取引以外の取引による取引高	1,493	334

なお、前事業年度の営業取引以外の取引高には、移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく海外子会社との移転価格税制調整金1,186百万円が含まれております。

2 移転価格税制調整金

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
移転価格税制調整金	1,186百万円	-百万円

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく海外子会社との移転価格税制調整金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,735百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度
(2018年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	516
賞与引当金	133
役員退職慰労引当金	117
たな卸資産評価損	41
投資有価証券等評価損	46
長期未払金	26
未払事業税	68
一括償却資産	10
その他	67
繰延税金資産 小計	1,028
評価性引当額	142
繰延税金資産 合計	885
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	435
その他	1
繰延税金負債 計	436
繰延税金資産(負債)の純額	448

当事業年度
(2019年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	493
賞与引当金	123
役員退職慰労引当金	82
たな卸資産評価損	50
投資有価証券等評価損	46
長期未払金	24
未払事業税	23
一括償却資産	10
その他	63
繰延税金資産 小計	919
評価性引当額	135
繰延税金資産 合計	783
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	318
その他	1
繰延税金負債 計	319
繰延税金資産(負債)の純額	464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

%

法定実効税率	30.86
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.98
住民税等均等割額	0.35
留保金課税	1.33
試験研究費等税額控除	1.55
移転価格税制調整金	7.05
評価性引当額	0.74
その他	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.08

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,424	86	0	215	4,294	3,273
	構築物	172	0	0	23	149	410
	機械及び装置	121	131	0	52	200	142
	車両運搬具	4	3	-	2	5	44
	工具、器具及び備品	469	238	0	313	394	5,704
	土地	2,524	-	-	-	2,524	-
	リース資産	671	-	-	61	609	281
	建設仮勘定	123	66	78	-	111	-
	計	8,510	527	79	670	8,288	9,858
無形 固定資産	ソフトウェア	56	383	-	63	375	-
	その他	400	128	347	-	181	-
	計	456	511	347	63	556	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型、治具等	168
増加額(百万円)	機械及び装置	次世代レセプタクル設備	120
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	PaloAlto機器	7
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	ADサーバ機器	4
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	ノズル冷却ユニット	3
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	ヘリウムリークディテクタ	3
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	恒温恒湿槽	2

無形固定資産

増加額(百万円)	ソフトウェア	海外現地法人システム	287
増加額(百万円)	ソフトウェア	コーポレートサイトシステム	35

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	-	-	15
賞与引当金	435	403	435	403
役員賞与引当金	20	32	20	32
役員退職慰労引当金	383	35	148	270

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第63期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東工器株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは、監査の対象には含まれていません。